

令和2年度実施事業
経営発達支援計画2年目事業成果報告書
令和3年4月5日報告（公開）

愛甲商工会

《概要》

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、愛甲商工会が令和2年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

なお、評価及び見直しにあたっては、「愛甲商工会 経営発達支援計画検討委員会：外部評価委員会」（外部有識者）を活用し、幅広い意見を取り入れて審議を行った。

《愛甲商工会経営発達支援計画検討委員会：外部評価委員会》

1 目的

令和2年度 経営発達支援計画の年度目標(令和元年度事業の外部評価委員会の助言踏まえ)に対する実績報告を踏まえ、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証し、計画の見直しや実施策を審議する。審議結果(本報告書)を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。

なお、今回の外部評価委員会は、感染症影響下に配慮し、委員の皆さんに参集いただくことなく、メール等で事業内容を報告し、コメントや御意見をいただく形で、審議を行った。なお、最終的な評価や判断は委員長に一任する形で取りまとめた。

2 委員会

役	氏名	所属
委員長	泉 貴嗣	允治社
委員	伊藤 あきほ	日本政策金融公庫 厚木支店 国民生活事業
委員	磯田 純子	かながわ中小企業成長支援ステーション
委員	斉藤 伸介	愛川町 商工観光課
委員	坂本 誠治	清川村 産業観光課

3 事務局

No.	氏名	所属
1	久保 正英	KUBO 経営コンサルティングオフィス (KUBO 中小企業診断士 事務所)
2	飯山 良弘	愛甲商工会 事務局長
3	和田 直己	愛甲商工会 経営指導員

1. 地域の経済動向調査に関すること

1) 目的

地域の景況感等、業種毎の経営や概況を、可能な限り把握し、個社支援や指導に役立てることである。

2) 実施した内容

・地域経済動向調査の実施

: 別添① 2020年実施「愛甲商工会・個社経営概況並びに地域経済動向調査」報告書

愛甲商工会管内事業者を対象に郵送にてアンケート調査（調査書は別添①参照）を実施し、この結果を基に経済動向の把握に活用した。

業種名	有効回答者数	業種名	有効回答者数
製造業	18	サービス業	24
卸売業	2	飲食業	8
小売業	9	農林水産業	2
建設土木業	12	その他	4
不動産業	3	<u>合計</u>	<u>82</u>

(地域経済動向調査 回答事業者の業種)

・個社ヒアリングによる経済動向の把握

種々の専門家派遣の場や、窓口相談の場を通じて、個社の経営状況の把握を「ヒアリング」を通じて実施してきた。年間延べ1,410件になる。その情報と前述の「地域経済動向調査」の結果と突き合わせ、経営指導員や職員個々は、日々の支援の前提条件としている。

・地域内金融機関向けアンケートの実施

: 別添② 2020年実施「金融機関向けアンケートの実施と融資先事業者の現状」報告書

管内事業者の景況感や業績、抱える課題を少しでも実感し、個社支援に役立てるため、金融機関3行の顧客先の状況把握に繋がる調査を実施した。また調査を依頼する場を通じて、融資担当者等が実感する個社の業績や景況感について、ヒアリングした。

名称
日本政策金融公庫厚木支店
相愛信用組合本店
相愛信用組合半原支店

・管内事業者への公表と共有（経済動向調査の活用）

調査結果を分かり易く解説し、管内経済動向として地域小規模事業者がいつでも活用できるように、報告書として取りまとめ、当商工会ホームページに掲載した。

また経営指導員等が、巡回指導や窓口相談の際に、指導基礎知識として活用した。

ホームページ URL : <http://www.aikou-shokokai.jp/>

3) 目標と実績

支援内容		令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
ヒアリング訪問件数	社	40	0
前中小企業景況調査同様の景況調査	社	80以上	82
地域内金融機関意見交換件数	件	3	4
地域内金融機関アンケート調査件数	件	3	3
HP掲載回数	回	1	1
広報(年4回発行)	回	1	0

4) 実績に対する検討委員会の評価（5段階評価）

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

管内の経済情勢を知るための基本的なアプローチとして今後も必要である。その上でコ

コロナ禍、社会経済情勢の変化を念頭に①せどり、EC等の事業拠点を有しない事業者、副業者の把握と、②アナログとDXを組み合わせた調査手法(ヒアリング含む)の改良発展、が望まれる。

伊藤 あきほ：

ホームページに掲載された調査報告を、個社がどれくらい有効活用できているか、何らかの調査が必要だと思う。

磯田 純子：

コロナ過ということもありヒアリング訪問が難しかったと思われるが(よって、四半期レポートも作成できなかった)、次項目の経営状況の分析にある記帳指導の際に併せて実施するのはどうか。

経済動向調査の結果をホームページに掲載したとのことだが、トップページからはわからず検索をかけてわかった。新着情報で12月28日に掲載していることがわかったが、新着情報だけだと、すぐトップページから消えてしまうので、左側のフレーム部分に掲載するなどいつでも見られる状態にすることが望ましい(経営発達支援計画の報告書も同様)。

報告書の最後に、今後は「webでの自動化の準備を進める」とあったので、実現を期待したい。

なお、ファイル名の頭に「納品」とあると、外部委託で作ったと感ずるので工夫されたい。

斉藤 伸介：

・コロナ禍において、事業者の動向を捉え、支援に繋げていくことは非常に有用なことではあるが、より効果を上げるためアンケート回収率の向上を図りたい(82件の回答率は?)

・「3)目標と実績」の1段目、「ヒアリング訪問件数(※四半期毎)」の目標40件に対し、実績がゼロであるのは、コロナの影響か?(そうであれば、その旨記載してはいかがか)

坂本 誠治：

地域経済動向調査を行うことにより、得られた調査結果を活用し支援事業につなげていくとあるが、具体的に活用された事例や支援事業につながったものはあるか。

《委員長の総括》

これ迄より有用な取組が必要とのことである。有用とは「回答率の向上」による「より精度の高い情報の分析」であり、これは回答していない方の収集に尽きる。

回答していない方が、どうすれば調査に協力してくれるか等、踏み込んだ実施アプローチ

が必要である。

5) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断 (評価)

判定	
B	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1] 次年度に向けた取組の方向性

- ・経済動向調査の回答者数を少しでも増加させる努力を行う。
- ・経済動向調査結果と決算情報を可能な限り統計処理することで、愛甲商工会管内の事業者の経営特性の把握に努めていく。

2] 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容		令和3年目標 (評価委員会より)
ヒアリング訪問件数	社	40
前中小企業景況調査同様の景況調査	社	80以上
地域内金融機関意見交換件数	件	4
地域内金融機関アンケート調査件数	件	4
HP掲載回数	回	1
広報(年4回発行)	回	1

2. 経営状況の分析に関すること

1) 目的

個社が、業績や経営状態を正しく把握し、必要なアクション（コスト低減、売上獲得、経営資源の効率性等）が実践できる管内事業者を増やしていくことである。

なお、実施目的としては、次項の「事業計画策定支援に関すること」「事業計画実施支援に関すること」への活用を意図して実施する。

2) 実施した内容

- ・ 記帳指導を通じた経営状況の分析並びに助言

: 別添③ 記帳指導を通じて経営状況の分析並びに助言を行った個社一覧
別添③のとおり、13社に対して分析並びに助言を行った。

- ・ 経営ヒアリングシート調査

本調査は、昨年と同様、前述の地域経済動向調査にて実施した。

- ・ 個社が経営改善に活用できる調査結果のアウトプット手法開発

本事業期間中に完結には至らないが、継続して実施している。具体的には、地域経済動向調査回答者に合わせ、当年/前年・売上高、当年/前年・営業利益の情報を整理している。次期は、これらを統計処理することで、新たな手法を開発していく。

3) 目標と実績

支援内容		令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
記帳機械化対象者巡回訪問件数	件	10	13
経営ヒアリングシート調査件数	件	10	82
個社が経営改善に活用できる調査結果のアウトプット手法開発	回	1	1

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

事業者が自ら適切な経営判断を行うことを促すために、本取り組みは今後も継続的に発展させる必要がある。特にコロナ禍や技術革新を踏まえ、現在の支援方法、分析範囲が妥当であるかを見直すことが望まれる。

伊藤 あきほ：

コロナウイルスの影響により、財務状況が悪化している企業が増加している。コロナ禍における取組等の良好事例を収集し、発信するのはどうか。

磯田 純子：

記帳指導の際の分析は決算書もあるので、効率的と思われる。次回の評価の際は、どういった分析を行ったか、分析シートのサンプルがあれば添付いただきたい（分析の方法・内容等で有効性を判断したい）。

斉藤 伸介：

「個社が経営改善に活用できる調査結果のアウトプット手法開発」について、次期の開発を期待します。

坂本 誠治：

特になし

《委員長の総括》

個人や小規模事業者は、取組みの成功事例など「目に見える形」が無ければ、経営状況の分析の重要性等を理解しないだろう。従って、支援対象個社以外の管内の事業者が、「ぜひ取組んでみたい」と思える「良い事例」の公表と共有の仕方も必要になる。

また、感染症の拡大、さらには with コロナにおいては、必要な分析項目や、重点的に支援しなければならない業種も変わるはずである。そのあたりに留意した取組みを期待したい。

5) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断 (評価)

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1) 次年度に向けた取組の方向性

・支援対象個社以外の管内の事業者が、「ぜひ取組んでみたい」と思える「良い事例」の公表と共有の仕方を検討して進めていく。

・感染症の拡大、さらには with コロナにおいて、重点的に支援しなければならない個社を商工会内で議論した上で、支援が有効になるよう、取り組んでいく所存である。

2 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容		令和3年目標 (評価委員会より)
記帳機械化対象者巡回訪問件数	件	10
経営ヒアリングシート調査件数	件	80以上
個社が経営改善に活用できる調査 結果のアウトプット手法開発	回	1

3. 事業計画策定支援に関すること

1) 目的

事業計画策定の重要性や意義を伝え、事業計画を策定しようとする管内事業者を増やしていくことである。

2) 実施した内容

・事業計画策定セミナーの実施

: 別添④ セミナー告知フライヤー

: 別添⑤ セミナー時配布テキスト

計画策定の意義や、策定の仕方や記載内容を助言するため、集合セミナーを実施した。特徴としては、需要開拓に力点を置くことで、個社の日々の営業活動が「売上向上」そのものであることを理解していただける内容とした。

開催日：2020年12月7日（火） 参加者（社）数：6社

・副業セミナーの実施

未来の創業予備軍を発掘するため、昨年の当委員会の意見を反映し、副業の始め方を学ぶ場を設けた。

開催日（1回目）：2020年10月21日（水） 参加者数：6人

開催日（2回目）：2020年10月30日（金） 参加者数：4人

: 別添⑥ セミナー告知フライヤー

: 別添⑦ セミナー時配布テキスト

・セミナー開催周知ならびに計画策定支援実施の旨の周知

計画策定セミナーの開催の周知、さらには既存事業者の第2創業や、新たに創業（起業）される方の計画策定を支援する旨を伝えるため、副業セミナーは、2020年9月15日号、事業計画策定セミナーは、2020年11月15日号広報誌「商工会ニュースあいこう」にて、各々愛川町内11,000世帯に配布した。また、会員に対してチラシ950部を直送した。合わせて当商工会ホームページにも掲載した。

・事業計画策定支援の実施

: 別添⑧ 2020年小規模事業者持続化補助金指導事業者一覧（当会管内のみ）

別添⑧のとおり、販路開拓の取組みを強化する意志のある個社を対象に、小規模事業者持続化補助金の申請支援を通じて、計画策定を支援した。また、既述の計画策定セミナーに参加した個社を対象に、伴走でサポートしており、必要に応じて計画策定へと駒を進める支援を行っていく。

3) 目標と実績

支援内容		令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
事業計画策定事業者数	社	6	6
事業計画策定支援周知数	部	11,950	11,950
副業の始め方セミナーの開催	回	1	2
副業の始め方セミナーの参加者数	名	10	10

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

事業計画策定は事業者の自立性を高めるために今後も注力すべき領域であり、業種特性に応じたコンテンツを拡充してゆくことが望まれる。副業支援は従来と異なる層の支援・掘り起しとなるため、商工会に人を集めるのではなく、ママ友などの地域コミュニティなどへ出前セミナーなどの形で積極的にアプローチすることが望まれる。

伊藤 あきほ：

コロナで失業したり減給になったりしたことを受け、創業を考え始める人は増えていると感じる。再度、一般的な創業に立ち戻った集客も手ではないか。

磯田 純子：

昨年の評価に対するコメントで「管内の個社に「計画策定」の重要性や意義を理解させ

るには、日々の指導員の巡回訪問や窓口相談の場が1番重要だと実感している」とあったが、まさにその通りであるが、実際は何かメリットが感じられないと小規模事業者の腰は重い。持続化補助金は今年度（令和元年度補正）からほぼ通年で公募できるようになったので、商工会の会報誌やセミナーだけでなく、こうした巡回訪問や窓口相談の際にも周知いただき、その際はチラシだけでなく、事業計画の作成例等も配布するなどして、事業計画の策定を促していただきたい。

齊藤 伸介：

大変良い内容のセミナーであるため、町の広報やHPにて宣伝し、多くの方に参加してもらうとともに、商工会への加入促進にも繋げていただきたい

坂本 誠治：

セミナーの実施については、目的から考えて有効であると考えている。コロナ禍での実施方法の一つとして、オンライン上でのセミナー開催など検討はできないか。

《委員長の総括》

経営状況の分析支援の項目と類するが、良い事例を管内個社に公表、共有することが必要である。取組む必要性を実感できるような取り組みを、更に加速させてほしい。

一方、オンラインに対応できる事業者の育成も、必要である。オンラインで出来る支援はオンラインで、オンラインで出来ない支援や支援対象者をリアルで実施等、業務効率化を意識し、1社でも多くの個社の計画策定を伴走していただきたい。

5) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1) 次年度に向けた取組の方向性

- ・支援対象個社以外の管内の事業者が、「ぜひ取組んでみたい」と思える「良い事例」の公表と共有の仕方を検討して進めていく。
- ・オンラインに対応できる事業者や、オンラインで出来る支援はオンラインで行い、オンラインで出来ない支援や支援対象者をリアルで実施等、業務効率化を意識し、1社でも多くの個社の計画策定を伴走していきたい。

2) 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容		令和3年目標 (評価委員会より)
事業計画策定事業者数	社	6
事業計画策定支援周知数	部	11,950
副業の始め方セミナーの開催	回	1
副業の始め方セミナーの参加者数	名	10

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

1) 目的

事業計画を策定した事業者に寄り添い、PDCA サイクルを回す事業者の実現性や実効性を支援していくことである。

2) 実施した内容

- ・定期巡回による既存事業者のアフターフォローの実施

：別添⑨ 定期巡回フォローアップ表

事業計画策定を過去に実施した個社を対象に、都度巡回訪問し、計画の進捗状況の確認を行った。また、必要に応じて、計画進行に役立つ補助金や助成金の周知にも取り組んだ。

事業計画の進捗状況が芳しくない、あるいは事業計画について経営実態とのズレが生じてしまったなどの場合には、辛抱強く個社に寄り添い、計画の修正や変更等、実現性が高まるようサポートしている。経営指導員の支援で、解決が難しい専門的な内容については、各種専門家派遣制度を活用し、専門家と連携を取りながらサポートしている。

	指導の方向性
売上	<ul style="list-style-type: none"> ・既存取引先受注減：既存新規または新市場開拓 ・新規取引先開拓遅れ：社長のモチベーションの維持をサポート、社員の士気の向上をサポート、営業進捗状況の確認等
売上原価	<ul style="list-style-type: none"> ・適正人件費の確認並びに生産性の助言 ・原料の仕入先交渉進捗や代替原料の可能性等の助言 ・製造時原料ロスの確認等
販売管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・売上に繋がる費用か否かの確認により、繋がらない場合は削減の助言

(助言の方向性)

- ・副業セミナー参加者のフォローアップ

副業セミナー参加者が学んだことに満足するだけでなく、実際の副業開始や本気の創業に結びつけるサポートを行っている。今期は参加者のうち1名を継続フォロー中である。

3) 目標と実績

支援内容		令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
定期巡回フォローアップ回数	回	4	4
定期巡回フォローアップ件数	社	10	5
副業の始め方セミナーの参加者 フォローアップ	名	10	1

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

フォローアップでは情報提供や直近・表面的な課題の把握、助言だけに止まらず、根本的な経営課題を把握し、それを改善・支援する端緒をつかむ機会として位置づける必要がある。そのため、フォローアップ表のあり方や記入方法を再考することが期待される。

伊藤 あきほ：

日本政策金融公庫において、コロナの影響を受けた創業間もない企業の融資相談が増加している。特に創業者に対し手厚いサポートを行うのは重要。また、感染防止対策としてオンラインによるフォローアップ体制を整える必要がある。

磯田 純子：

絵にかいた餅にならないよう、フォローアップは引き続き積極的に行っていただきたい。回数は目標通りだったが、件数が目標に達しなかった。コロナ過で難しいところもあったと思うが、巡回が難しい場合は電話等で行うなど、サポートをお願いしたい。

斉藤 伸介：

コロナ禍において、事業者に寄り添った支援は、商工会の専門職員ならではの取り組みであるものと評価する

坂本 誠治：

特になし

《委員長の総括》

with コロナの背景を踏まえ、オンライン（電話も含む）で支援できること、リアルに相対でしか支援できないこと等を整理し、1社でも多くの個社のフォローアップを期待したい。

5) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1次年度に向けた取組の方向性

・オンラインに対応できる事業者や、オンラインで出来る支援はオンラインで行い、オンラインで出来ない支援や支援対象者をリアルで実施等、業務効率化を意識し、1社でも多くの個社の計画進行をフォローアップしていきたい。

2 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容		令和3年目標 (評価委員会より)
定期巡回フォローアップ回数	回	4
定期巡回フォローアップ件数	社	10
副業の始め方セミナーの参加者 フォローアップ	名	10

5. 需要動向調査に関すること

1) 目的

個社が、商品化や販路開拓の取り組みを実施する際、有益な情報が提供できるよう、当会がリーダーシップを発揮し必要情報を収集していくことである。

2) 実施した内容

・個社の需要開拓に必要な調査の実施

下表の業種を1社ずつピックアップし、事業者が需要開拓の取組みで「知りたい」情報を提供する為、個社のための「調査事業」を行った。主な概要も表中に記載する。

宿泊業	Webの販促ツール活用による集客のための「検索ワードの適正化」等
飲食業	店内デットスペース活用新サービス開始のための受容性調査等
デザイナー業	高単価デザイン業務受託のための「集客導線」の検討等
製造卸業	雑貨小物の需要開拓のためのSNSの有効な活用法等
施術業	新規顧客獲得に必須の「チラシ等販促媒体」への掲載すべき情報等
サービス業	現サービスの商圏内の受容性について

・個社の需要開拓に資する助言の実施

前述の調査結果を踏まえ、計6社に「需要開拓」に繋がるよう、継続して支援している。

3) 目標と実績

支援内容		令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
個社の需要開拓に必要な調査の実施	件	6	6
個社の調査結果を踏まえた需要開拓助言や指導	社	6	6

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？
妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？
効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

検討資料が不足しているため判断は難しいが、事業者が知りたい情報の提供に関わる精度を高めることは必須である。また、事業の結果を水平展開できるようにすることが重要である。

伊藤 あきは：

今年はコロナウイルスの影響を受け、消費者の嗜好にも変化があったのではないか。このようなタイミングで消費者調査を実施することは重要だと思う。

磯田 純子：

今回は1社だけだったので、できれば複数事業所で調査できるとなお良い。そしてその結果を踏まえた、管内の小規模事業者への有益な情報提供に期待したい。

斉藤 伸介：

需要開拓にあたり、事業者の知りたい情報が把握でき、大変有用な調査である。今後の継続支援と、同業者への成果のフィードバックも検討されたい

坂本 誠治：

特になし

《委員長の総括》

例えば、Google アラートの活用を促す等、個社が必要な情報を、自らが収集できるスキルを身に着けさせる支援も必要かと判断する。

また、今回の個社向けの情報提供と需要開拓の支援は有効であると判断するものの、その恩恵を1社でも多くの方が、享受できる工夫についても、今後の課題としてほしい。

5) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

判定	
A	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1] 次年度に向けた取組の方向性

- ・ 個社が必要な情報を、自らが収集できるスキルを身につけさせる支援を模索していく。
- ・ 今回の個社向けの情報提供と需要開拓の支援は有効なため、次年度以降も同様の手法を継続していく。
- ・ 上記の個社向けの情報提供と需要開拓の支援の恩恵を、1社でも多くの方が、享受できる工夫について、模索していく。

2] 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容		令和3年目標 (評価委員会より)
個社の需要開拓に必要な調査の実施	件	6
個社の調査結果を踏まえた需要開拓助言や指導	社	6

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

1) 目的

個社に販売機会等を創出し、少しでも需要の開拓に繋がるサポートが出来る体制を構築していくことである。

2) 実施した内容

・ビジネス異業種交流会

地域内企業の受発注の交流促進を図るため、愛川工業クラブ、大塚下団地共栄会、神奈川県内陸工業団地協同組合、一般財団法人繊維産業会などの諸団体の連携協力を得て、製造業を中心に実施すべく準備してきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催を中止した。

・事業所フェアの開催

地域内最大イベント「ふるさとまつり」とのタイアップ事業として、中小規模事業者の取り扱う商品や製品・サービスなどをより多くの地域住民の方々に知っていただく場として実施すべく準備してきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催を中止した。

・愛川にぎわいマルシェ開催

：別添⑩ イベント参加者 募集案内

地域内の小規模企業者は大型店やフランチャイズチェーン等の影響や消費低迷等、大変厳しい経営環境に個社は置かれている。このような状況を踏まえ、あいちゃん商店会、愛川町観光協会と連携し、個社に販売機会を提供するため実施した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催規模の縮小、開催回数の縮小を余儀なくされた。

実施日：2020年（8/2, 9/6, 10/4, 11/1, 12/6） 計5回

出展個社数：1回あたり17社

来場者数：約1980名

受注並びに成約金額（全開催合計）：302万円

・かながわ商工会まつりへの参加

神奈川県商工会連合会と連携して開催する「かながわ商工会まつり」で展示・商談会への出展を例年実施しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催が中止となった。

・より個社に寄り添った需要開拓の取組み支援

1 年目事業でフォローした個社の需要開拓の取組みを「より強固」にするため、継続して下表の業種と概要でサポートした。

農業	栽培作物の食味の特長を活かした飲食店等の新規顧客開拓
農機具小売業	将来性の高いロボット商品を web ツールを活用し需要開拓
菓子小売業	ワークライフと需要開拓の取組みのバランスの調整助言
飲食業	店舗移転に伴う集客策を想定した「現在の実施すべき需要開拓実務」

・ホームページ（HP）作成支援

: 別添⑩ ホームページ作成実習セミナー参加者 募集案内

2020 年 7 月 20 日「3 時間で作る HP『ゲーパ』作成実習」を開催し、その上で参加者をフォローアップする形で実施した。

支援個社数 11 社

3) 目標と実績

支援内容	令和 2 年目標 (評価委員会より)	令和 2 年実績
ビジネス異業種交流会出展社数	35 社	中止
同上 取引成立数	2 件	中止
事業所フェア出展者数(非販売者含む)	17 社	中止
同上 来場者数	420 人	中止
同上 全出展者の売上合計額(年 1 回)	4 万円	中止
愛川にぎわいマルシェ(朝市)年間開催回数	9 回	5 回
同上 出店者数(1 回あたり)	24 社	17 社
同上 年間来場者数	4100 人	1980 人
同上 全出店者の年間売上合計額(最大 5 回出店)	360 万円	302 万円
かながわ商工会まつり出店者数	1 社	中止
同上 売上合計額(年 1 回)	1 万円	中止
HP 作成支援事業者数	2 社	11 社
個社に寄り添った需要開拓支援 (IT 支援含む)	5 社	5 社

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

※実施分のみ評価

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

コロナ禍によって各種開拓事業が中止になったことはやむを得ないが、コロナ禍の長期化だけでなく、気候変動による新型コロナウイルス以外の新興/再興感染症によって3密が不可となる社会状況が継続する可能性が高いため、「疎」の状態での新規需要開拓の手法を早急に開発することが望まれる。

伊藤 あきほ：

イベントの中止はやむを得ない。オンライン・SNS等を利用した非対面式のイベント提供も必要になる。

磯田 純子：

・当面は、人が多く集まる交流会等の事業の開催は難しいと思われる。県下最大の展示会である「テクニカルショーヨコハマ」も今年度はオンライン開催となった。オンライン開催がどれほど効果があるものなのか見極めた上で、様々な開催方法を検討する必要があると思われる。

・コロナ過で中止になった事業が多く、評価が難しい。件数等で評価すれば、目標を達成できなかったとなってしまうので、とりあえず実施された事業のみ及び今後、事業を実施する必要があるかで評価します。

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1) 次年度に向けた取組の方向性

- ・感染症影響下で未実施であった事業については、次年度、可能な範囲で実施、あるいは代替的アプローチを模索していく。
- ・個社が必要な情報を、自らが収集できるスキルを身に付けさせる支援手法について模索していく。
- ・感染症の影響下を踏まえ、「早急な需要開拓の必要性がある個社」がある場合、優先的に伴走して支援していく。
- ・前項の調査事業とセットに、個社にとって需要開拓に必要な情報収集の支援に留まらず、可能な限り実需につながるようサポートしていく。
- ・異業種交流会を 19 回、事業所フェアは、12 回開催しそれぞれの目標を大方達成してきたこと、又、先行き見えないこの経済状況によりしばらく両事業を発展的休止とする。

2) 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容	令和3年目標 (評価委員会より)
愛川にぎわいマルシェ(朝市)年間開催回数	9回
同上 出店者数(1回あたり)	24社
同上 年間来場者数	4100人
同上 全出店者の年間売上合計額(最大9回出店)	360万円
かながわ商工会まつり出店者数	1社
同上 売上合計額(年1回)	1万円
HP作成支援事業者数	2社
個社に寄り添った需要開拓支援 (IT支援含む)	5社

7. 地域経済の活性化に資する取組みに関すること

1) 目的

商工会は、地域の商工業の中核的支援拠点として体制を強化していき、地域経済の活性化に貢献できる「意識の高い事業者」を増やしていくサポートをしていくことである。

2) 実施した内容

・地域活性化委員会

地域を盛り上げる企画立案のための「意見交換」や「学び」の場を提供することを目的に例年運営してきた。しかしながら今期より、「愛川にぎわいマルシェ委員会」に引き継ぐこととした。

・愛川にぎわいマルシェの企画並びに開催

地域内の小規模企業者は大型店やフランチャイズチェーン等の影響や消費低迷等大変厳しい経営環境に置かれている。このような状況を踏まえ、商工会がリーダーシップを発揮し、愛川町商店連合会、愛川町観光協会と連携し、当該イベントを企画、開催した。

詳細は、前項「6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること」を参照いただきたい。

・ビジネス異業種交流会の企画並びに開催

地域内企業を受発注の交流促進を図るため、商工会がリーダーシップを発揮し、愛川工業クラブ、大塚下団地工業会、県内陸工業団地協同組合、繊維産業会などの諸団体の連携協力を得て、開催を企画し準備してきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催を中止した。

・事業所フェアの企画並びに開催

地域内最大のイベント「ふるさとまつり」とのタイアップ事業として、中小小規模事業者の取り扱う商品や製品・サービスなどをより多くの地域住民の方々に知っていただく場として、企画並びに準備してきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催を中止した。

・行政との連携による地域活性化の取組み

町村行政の進める地域ブランドの創出育成や、観光資源の活用による新たな魅力づくり、等々について、地域内では朝市や特産品展示会、地域外では神奈川県商工会連合会と連携した神奈川商工会まつりへの参画・出品などを行っている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、開催を中止した。

3) 目標と実績

支援内容	令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
地域活性化委員会 (愛川にぎわいマルシェ委員会へ統合)	3回	1回
朝市(にぎわいマルシェ)開催回数	9回	5回
朝市出展者数(1回あたり)	24社	17社
朝市来場者数(年間)	4,100人	1,980人
異業種交流会出展者数	35社	中止
異業種交流会取引成立数	2件	中止
事業所フェア出展者数	17社	中止
事業所フェア来場者数	420人	中止

4) 実績に対する検討委員会の評価(5段階評価)

※実施分のみ評価

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

コロナ禍を機に、他地域と横並びのイベントの実効性を見直す必要がある。商工会は改めて「地域活性化」を定義し、その定義を商工会の事業計画の中で位置づけ、KPIを設定して活性化に取り組む必要がある。また、旧慣で行っていた無駄な活性化事業を整理し、職員を中心とした支援リソースを本来の支援業務に注力させることが望まれる。

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断（評価）

※実施分のみ評価

判定	
B	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1) 次年度に向けた取組の方向性

- ・with コロナを前提とした取組の仕組みや、体制の検討を進めていく。
- ・商工会として、地域活性化の定義について議論を深めていく。
- ・異業種交流会を 19 回、事業所フェアは、12 回開催しそれぞれの目標を大方達成してきたこと、又、先行き見えないこの経済状況によりしばらく両事業を発展的休止とする。

2) 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容	令和 3 年目標 (評価委員会より)
地域活性化委員会 (愛川にぎわいマルシェ委員会へ統合)	3 回
朝市 (にぎわいマルシェ) 開催回数	9 回
朝市出展者数(1 回あたり)	24 社
朝市来場者数(年間)	4,100 人

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1) 目的

支援に活用できる知識やノウハウを他支援機関から積極的に吸収し学ぶことである。

2) 実施した内容

・研修機会への積極的参加

: 別添⑫ 参加した神奈川県商工会連合会 主催研修会の案内文

: 別添⑬ 参加した中小企業大学校 企画研修会の案内文

神奈川県商工会連合会が主催する研修会や、中小企業大学校の企画する研修会に、積極的に参加し、経営指導員が個社支援の知恵や知識、ノウハウを習得することを心掛けた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、当所の計画通りの頻度や内容は実現できなかった。

神奈川県商工会連合会 主催研修会参加者

: 井上支援職員 2回

中小企業大学校 企画研修会参加者

: 和田指導員 1回、深澤指導員 1回、諏訪部指導員 3回

・金融機関等の連携

国の金融機関である日本政策金融公庫主催のマル経協議会等に参加し、必要な情報収集や意見交換を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、当所の計画通りの頻度や内容は実現できず、中止となった。

・労働基準監督署との連携

労働基準監督署の行う労務関連団体連絡会議において、各労務系団体、社会保険労務士などと、国の労働行政施策・法律・労災現状などの情報収集を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響による業務優先のため、今期は実施しなかった。

・町行政機関との意見情報交換会

行政の産業政策等と歩調を合わせるため、重視している場であるが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を危惧し、当所の計画通りの頻度や内容は実現できなかった。

3) 目標と実績

支援内容	令和2年目標 (評価委員会より)	令和2年実績
全国連・県連等の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人	1人
同上 4人×年間参加回数	16回	2回
中小企業大学校の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人	3人
同上 4人×年間参加回数	4回	5回
日本政策金融公庫との情報交換・勉強会延べ参加者数	2人	中止
同上 年間参加回数	2回	中止
労働基準監督署 労務関連意見交換会延べ参加者数	3人	0人
同上 年間参加回数	3回	0回
金融機関との懇談会延べ参加者数	4人	中止
同上 年間開催回数	2回	中止
町行政機関との意見情報交換会延べ参加者数	30人	8人
同上 年間開催回数	3回	1回

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

※実施分のみ評価

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性					○
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣:

支援ノウハウの蓄積において、従来の専門機関を活用することは今後も不可欠であることは言を俟たないが、一方で社会情勢の変化によって支援ニーズが多様化していることもあり、従来の専門機関だけでなく、NPO や市民団体との連携による支援ノウハウの蓄積、支援リソースに資するネットワークの構築が望まれる。

伊藤 あきほ:

マル経融資制度の利用を通じて、日本政策金融公庫とは常日頃から情報交換を実施している。今後も、現在の良好な関係を大事にしたい。

磯田 純子:

コロナ禍で仕方のない部分はあるが、情報交換は貴重な場であり、国と県の会議は Skype 等のオンラインで行われている。主催者でなければなかなか難しいと思われるが、今後はオンラインで実施することも検討（提案して）いただきたい。

斉藤 伸介:

- ・コロナ禍において、オンラインによる研修にも積極的に参加し、指導員のさらなるスキルアップを図りたい。
- ・町との連携において、事業の見直し（スクラップ）と、新たなニーズをとらえた新規事業の創設（オンライン、広域化支援等）について、検討を進めていきたい。

坂本 誠治:

次年度以降もコロナの影響は続くことが予測されるため、情報交換や意見交換の実施方法について、見直しを図る必要があると考える。

《委員長の総括》

各委員のコメントや種々の場での助言も踏まえると、大きく2つのことが言える。1つは「オンライン化による対応」、もう1つは「交流パートナーの多様化」である。交流パートナーの多様化とは、例えば、自治会、PTA、NPO や社団といった、これまで商工会が縁遠い方々である。

2 次年度に向けた取組目標

評価委員会を踏まえ、下表の内容を目標とする。

支援内容	令和3年目標 (評価委員会より)
全国連・県連等の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人
同上 4人×年間参加回数	16回
中小企業大学校の研修会参加者数(指導員3、支援職員1の計4人)	4人
同上 4人×年間参加回数	4回
日本政策金融公庫との情報交換・勉強会延べ参加者数	2人
同上 年間参加回数	2回
労働基準監督署 労務関連意見交換会延べ参加者数	3人
同上 年間参加回数	3回
金融機関との懇談会延べ参加者数	4人
同上 年間開催回数	2回
町行政機関との意見情報交換会延べ参加者数	30人
同上 年間開催回数	3回

9. 経営指導員等の資質向上に関すること

1) 目的

経営指導員や職員等の個社支援や、地域へ関わる能力や質を高めるため、必要な学びや経験を積極的に受け入れていくことである。

2) 実施した内容

・資質向上に繋がる学びの場への積極的参加

神奈川県商工会連合会が主催する「基本能力研修会」、中小企業基盤整備機構が実施する「小規模事業者支援研修会」、さらには中小企業大学校の主催する「中小企業支援担当者等研修会」の専門コース等を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響、による支援業務優先等により、当所の計画通りの頻度や内容は実現できていない。

神奈川県商工会連合会 主催研修会参加者

：井上支援職員 2回

中小企業大学校 企画研修会参加者

：和田指導員 1回、深澤指導員 1回、諏訪部指導員 3回

・OJTによる若手指導員の支援能力指導

若手指導員や経営支援担当職員については、ベテラン指導員と同席し、小規模事業者の相談・指導を体験する機会を増やした。助言内容や情報収集の方法を学ぶことができた。

対象になった若手指導員名：諏訪部 智、井上 雅士

実施日：適時

3) 目標と実績

経営発達支援計画にて定量的目標は未設定

4) 実績に対する検討委員会の評価 (5段階評価)

	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
有効性				○	
必要性					○
	不適切	どちらかと言えば不適切	どちらとも言えない	どちらかと言えば適切	適切
妥当性				○	
	無い	どちらかと言えば無い	どちらとも言えない	どちらかと言えば有る	有る
効率性				○	

(評価の内容)

有効性：成果はあるか？効果は高いか？

必要性：目標に添っているか？必要か？

妥当性：事業実施の方法や内容は適切か？

効率性：ムリ、ムダ、ムラはどうか？

[検討委員会における評価並びに助言や提言]

泉 貴嗣：

支援スキルを高める上で、従来の専門機関で専門的知識を学ぶことは今後も継続すべきだが、その専門的知識を支援の現場で実際に活用するためにはコミュニケーションなどの多様なソーシャルスキルが不可欠となる。今後は求められる職員像を描き、その職員像に基づいた戦略的な学習を推進することが強く望まれる。

伊藤 あきほ：

日頃の連携・情報共有を通じ、私自身も勉強させてもらっている。

磯田 純子：

コロナ禍でまずは業務優先であることは理解できるので、業務に支障のない範囲で研修に参加していただきたい。また大学校の研修については、復命書を作成し会内で情報共有を図っていただきたい（商工会連合会の補助金監査に行った際、各単会の研修の結果がわからなかったため）。

斉藤 伸介：

コロナ禍において、オンラインによる研修にも積極的に参加し、指導員のさらなるスキルアップを図られたい。

坂本 誠治：

研修会への参加については、今年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、致し方ないと思われる。その中でも、実際の相談対応等に同席する指導方法は、今年度特に有効な方法であったと考えられるため、次年度以降も継続して行っていただきたい。

《委員長の総括》

研修や学びの場で、参加者が学んだ内容の共有が必要である。研修や学びの場で習った「授業の内容を、経営指導員や職員間で共有することに留まらず、傾聴した他の経営指導員や職員が、実際の支援の場等で「使える」ような共有の仕方の工夫が重要である。

5) 検討委員会の評価を踏まえた今後の方向性

<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 新たな取り組み <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 適切な事業 <input type="checkbox"/> 大幅な見直し不要 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性の範囲で実施 <input type="checkbox"/> いずれは廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 効果や妥当性なし <input type="checkbox"/> 代替策を検討 <input type="checkbox"/> その他

6) 検討委員会の評価を踏まえた内部の総合判断 (評価)

判定	
B	A 目標を達成することができた B 概ね目標を達成できた C 目標の半分は達成できた D まったく目標を達成できなかった

7) 評価委員会を踏まえた次年度に向けた方向性と目標設定

1) 次年度に向けた取組の方向性

・研修や学びの場で、参加者が学んだ内容を、他の職員や指導員に共有する場を設けていく。また、傾聴した他の経営指導員や職員が、実際の支援の場等で「使える」ような共有の仕方の工夫を模索していく。

2) 次年度に向けた取組目標

経営発達支援計画にて定量的目標は未設定